

6 健全な財政運営の推進

(1) 安定した財政運営

整理番号	64	主管課	財政課	関係課	
実施項目	長期財政計画の定期的な見直しと公表			目標時期	継続実施
現 状	長期財政計画は、新市基本計画において、現行の制度を踏まえ、合併による国からの財政支援や歳出の削減効果等を考慮し、策定しています。				
改革の方針	長期財政計画を定期的に見直し、市民に公表します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
長期財政計画の見直し	適時実施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	65	主管課	財政課	関係課	
実施項目	分かりやすい財政状況等の公表			目標時期	継続実施
現 状	予算・決算、半期毎の財政事情、当初予算編成過程及び財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）等、市の財政状況を広報くきやホームページで公表しています。				
改革の方針	財政状況等を分かりやすく工夫して公表します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政情報の公表	実 施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
広報くき掲載（財政事情）	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回
広報くき掲載（決算概要）	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	66	主管課	財政課	関係課	
実施項目	財政調整基金の確保			目標時期	継続実施
現 状	年度間の財源の不均衡を調整し、財政の健全な運営を図るための財政調整基金は、標準財政規模（地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標）の9.7%です。 ※平成22年度末基金残高 2,914,834千円（標準財政規模：29,997,303千円）				
改革の方針	財政調整基金は標準財政規模の10%以上を確保します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
前年度の決算剰余金から、実質収支の2分の1を下らない額を基金に編入	実施				
予算編成における基金からの取り崩し額の抑制	実施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基金残高	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	67	主管課	財政課	関係課	
実施項目	財政指標（経常収支比率・公債費負担比率）の目標値の設定			目標時期	平成28年度
現 状	財政構造の弾力性を示す経常収支比率と公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は、県内の市平均値前後となっていますが、依然として高い数値が続いています。 ※平成22年度の経常収支比率 88.9%（県内市平均が88.2%） 公債費負担比率14.6%（県内市平均が12.8%）				
改革の方針	経常収支比率は、87.8%以下を目標とします。 公債費負担比率は、12.8%以下を目標とします。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支比率 前年度以下の数値	実施				
公債費負担比率 前年度以下の数値	実施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支比率	88.5%以下	88.2%以下	88.1%以下	88.0%以下	87.8%以下
公債費負担比率	14.5%以下	14.4%以下	14.0%以下	13.5%以下	12.8%以下
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	68	主管課	財政課	関係課	
実施項目	公共施設修繕基金の創設及び土地開発基金の廃止の検討			目標時期	平成24年度
現 状	公共施設の修繕に備えるための公共施設修繕基金はありません。 土地開発基金は、当初の設置目的を達成しています。				
改革の方針	公共施設修繕基金の創設を検討します。 土地開発基金の廃止を検討します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公共施設修繕基金の創設	検討	適時実施			
土地開発基金の廃止	検討	適時実施			
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	69	主管課	財政課	関係課	
実施項目	市債の繰上げ償還の実施			目標時期	継続実施
現 状	高利率の地方債の繰上げ償還を実施しています。				
改革の方針	市債の繰上げ償還を実施します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市債の繰上げ償還	適時実施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
繰上げ償還	2件				
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		626千円	460千円	301千円	132千円

整理番号	70	主管課	補助金所管課	関係課	財政課
実施項目	補助金の見直し			目標時期	平成25年度
現 状	各種団体等への補助金は、合併前の補助金交付の経緯を踏まえて交付しています。				
改革の方針	補助金交付の目的や効果などを総合的に勘案し、補助金の見直しを行います。また、補助金を交付する際の基準となる指針を作成します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指針の作成	準備	実施			
補助金の見直し	検討	適時実施			
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	71	主管課	負担金所管課	関係課	財政課
実施項目	各種団体への加入・負担金の精査			目標時期	平成25年度
現 状	行政課題に対応するために各種の協議会や任意団体に加入し、その運営に要する負担金を支出しています。				
改革の方針	各種団体（協議会等）への加入を見直し、負担金を精査します。また、負担金を見直しする際の基準となる指針を作成します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指針の作成	準備	実施			
負担金の見直し	検討	適時実施			
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	72	主管課	一部事務組合所管課	関係課	財政課
実施項目	一部事務組合負担金の精査			目標時期	継続実施
現 状	一部事務組合への負担金は、予算編成時に、過年度の決算状況や事業内容等を確認し、金額を決定しています。				
改革の方針	一部事務組合の事業内容を確認し、負担金を精査します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負担金の精査	実 施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	73	主管課	財政課	関係課	全課
実施項目	部への予算配分（事業部制）の推進			目標時期	平成24年度
現 状	予算は、財政課で一括で管理しています。				
改革の方針	予算の一部を部へ配分し、各部内で予算管理を行う事業部制を推進します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
部への予算配分	実 施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	74	主管課	財政課	関係課	全課
実施項目	トータルコスト予算の導入			目標時期	平成25年度
現 状	予算編成は事業別予算となっていますが、人件費は、職員給与費として一括計上しています。				
改革の方針	主要事業の事業費に人件費を含めたトータルコストを算出し、公表します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
トータルコスト予算	検討	試行	実施		
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	75	主管課	財政課	関係課	全課
実施項目	スクラップ・アンド・ビルド予算編成の推進			目標時期	平成24年度
現 状	既存の事業を存続させたまま、新たな事業に取り組むことがあります。				
改革の方針	新規事業を実施する場合は既存の事業の見直しや削減に取り組む、スクラップ・アンド・ビルドによる予算編成を推進します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
スクラップ・アンド・ビルド予算編成	実施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	76	主管課	財政課	関係課	全課
実施項目	ゼロ予算事業の推進			目標時期	平成24年度
現 状	新たな事業を実施するには、予算が必要という前提で取り組んでいます。				
改革の方針	予算措置を伴うことなく実施できるゼロ予算事業の実施を検討します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ゼロ予算事業の推進	適時実施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	77	主管課	財政課	関係課	
実施項目	プライマリーバランスの黒字化			目標時期	継続実施
現 状	予算を編成するに当たり、市債に関する収支を除いた予算額について、収入が支出を上回る（プライマリーバランスの黒字化）ことを目標にしています。				
改革の方針	プライマリーバランスの黒字化を予算編成の基本とします。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
プライマリーバランスの黒字化	実 施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	78	主管課	監査委員事務局	関係課	全課
実施項目	監査の充実			目標時期	継続実施
現 状	公正で合理的な行政運営を確保するため、決算審査は毎年すべての課を、定期監査は概ね2年ですべての課を対象に行っています。 審査方法は、事前に資料を提出させて、担当者から説明を受けた後、質疑を行っています。				
改革の方針	必要に応じて提出資料様式等の見直しや現地調査を行うなど、監査の充実を図ります。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算審査	実施				
定期監査	実施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

(2) 受益と負担の適正化

整理番号	79	主管課	使用料所管課	関係課	財政課
実施項目	使用料の見直し			目標時期	平成25年度
現 状	公共施設の使用料等には、サービスに係る経費（施設の維持管理費等）を賄っていないものがあります。 また、使用料の統一的な算定基準はありません。				
改革の方針	公共施設の使用料等を受益者負担の観点から検討し、必要がある場合には改定します。また、見直しの基準を作成します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準の作成	準備	実施			
使用料の見直し	検討	適時実施			
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	80	主管課	手数料所管課	関係課	財政課
実施項目	手数料の見直し			目標時期	平成25年度
現 状	証明書等の発行手数料等には、サービスに係る経費（人件費、電算システム借上料等）を賄っていないものがあります。 また、手数料の統一的な算定基準はありません。				
改革の方針	証明書等の発行手数料等を受益者負担の観点から検討し、必要がある場合には改定します。また、見直しの基準を作成します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準の作成	準備	実施			
手数料の見直し	検討	適時実施			
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	81	主管課	下水道業務課	関係課	
実施項目	下水道未接続者への加入の促進			目標時期	継続実施
現 状	公共下水道や農業集落排水への接続は、供用開始直後には、多くの家が接続しますが、年数が経過すると接続が進まない状況にあります。				
改革の方針	公共下水道や農業集落排水の未接続者に対して、加入を促進します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
加入の促進					
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規接続 公共下水道	6件	6件	6件	6件	6件
新規接続 農業集落排水	3件	3件	3件	3件	3件
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	136千円	272千円	408千円	544千円	680千円

整理番号	82	主管課	下水道業務課	関係課	
実施項目	下水道使用料の見直し			目標時期	平成25年度
現 状	公共下水道使用料は、旧市町の料金体系が異なります。				
改革の方針	公共下水道使用料の料金を統一します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
使用料の見直し					
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	83	主管課	下水道業務課	関係課	
実施項目	農業集落排水使用料の見直し			目標時期	平成25年度
現 状	農業集落排水は、久喜地区、菖蒲地区で供用していますが、料金体系が異なります。				
改革の方針	農業集落排水使用料の料金を統一します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
使用料の見直し	検討	実施			
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	84	主管課	学務課	関係課	
実施項目	公立幼稚園の保育料の検討			目標時期	平成24年度
現 状	公立幼稚園（中央幼稚園、栗橋幼稚園）の保育料は、1人月額8,000円ですが、公立幼稚園と私立幼稚園の保育料等に格差があります。				
改革の方針	公立幼稚園の保育料の見直しを検討します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
久喜市立公立幼稚園保育料等検討委員会開催	準備	実施			
保育料の見直し			適時実施		
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

(3) 自主財源の確保

整理番号	85	主管課	収納課	関係課	
実施項目	市税・国民健康保険税の滞納額の圧縮			目標時期	継続実施
現 状	市税・国民健康保険税の滞納額が毎年増加しています。 ※平成22年度末の滞納額 市税 約1,491百万円 国民健康保険税 約2,052百万円				
改革の方針	市税・国民健康保険税の滞納整理を継続し、滞納額の圧縮を図ります。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
現年課税分の滞納に対する取り組み	実施				
過年課税分の滞納に対する取り組み	実施				
財産調査の徹底と的確な滞納整理の推進	実施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度末滞納額 (市税)	1,435百万円 以下	1,409百万円 以下	1,383百万円 以下	1,357百万円 以下	1,331百万円 以下
年度末滞納額 (国民健康保険税)	2,052百万円 以下	2,052百万円 以下	2,052百万円 以下	2,052百万円 以下	2,052百万円 以下
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	76,000千円	76,000千円	76,000千円	76,000千円	76,000千円

整理番号	86	主管課	保育課	関係課	
実施項目	保育所保育料の滞納額の圧縮			目標時期	継続実施
現 状	保育所保育料の滞納額があります。 ※平成22年度末の滞納額 約2,300万円				
改革の方針	保育料の滞納整理を継続し、滞納額の圧縮を図ります。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
現年度分の滞納に対する取り組み	実施				
過年度分の滞納に対する取り組み	実施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度末滞納額	22,541千円 以下	22,071千円 以下	21,601千円 以下	21,131千円 以下	20,661千円 以下
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	459千円	459千円	459千円	459千円	459千円

整理番号	87	主管課	学務課	関係課	
実施項目	学校給食費の滞納額の圧縮			目標時期	継続実施
現 状	学校給食費の滞納額は毎年微増しています。 ※平成22年度末の滞納額 約530万円				
改革の方針	学校給食費の滞納整理を継続し、滞納額の圧縮を図ります。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
現年度分の滞納に対する 取り組み	実施				
過年度分の滞納に対する 取り組み	実施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度末滞納額	5,062千円 以下	4,809千円 以下	4,569千円 以下	4,340千円 以下	4,123千円 以下
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	267千円	253千円	240千円	229千円	217千円

整理番号	88	主管課	企画政策課	関係課	関係課
実施項目	有料広告等の導入による収入確保			目標時期	平成24年度
現 状	ホームページ、広報くき、循環バスや市民課窓口封筒等に有料広告等を導入しています。				
改革の方針	市の保有する財産や発行する印刷物等に、広告を掲載する有料広告等の導入を推進します。また、有料広告等の取扱に関する例規等を制定します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
例規等の制定	実施				
有料広告等の導入	適時実施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規有料広告等の導入件 数		1件	1件	1件	1件
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	89	主管課	施設所管課	関係課	管財課
実施項目	自動販売機設置事業者の公募			目標時期	平成24年度
現 状	公共施設に設置している自動販売機は、福祉団体等に許可しています。 ※平成23年4月1日現在 設置数 54台 久喜地区(15台)、菖蒲地区(12台)、栗橋地区(18台)、鷲宮地区(9台)				
改革の方針	自動販売機の設置事業者の公募を検討します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
設置事業者の公募	検討	準備	適時実施		
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実施数			27台	27台	27台
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			3,240千円	3,240千円	3,240千円

整理番号	90	主管課	企画政策課	関係課	施設所管課
実施項目	ネーミングライツ（公共施設の命名権）の検討			目標時期	継続実施
現 状	公共施設や道路などに、企業名や商品名をつけるネーミングライツには取り組んでいません。				
改革の方針	ネーミングライツの導入を検討します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ネーミングライツの導入	検討・適時実施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	91	主管課	企画政策課	関係課	
実施項目	ふるさと納税の受入れ推進			目標時期	継続実施
現 状	ふるさと納税は、ホームページに案内を掲載するとともに、広報くきに、受け入れ状況を公表しています。				
改革の方針	ふるさと納税制度を積極的にPRし、受け入れを推進します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ふるさと納税の受け入れ	実 施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受け入れ件数	3件	3件	3件	3件	3件
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	300千円	300千円	300千円	300千円	300千円

整理番号	92	主管課	都市計画課 商工観光課	関係課	
実施項目	産業基盤の整備による自主財源の確保			目標時期	継続実施
現 状	総合振興計画や都市計画マスタープランの策定の中で、道路交通の利便を活かした産業基盤の整備を検討しています。				
改革の方針	産業基盤を整備し、企業誘致による新たな税収の確保に努めます。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総合振興計画・都市計画マスタープラン	策定				
企業誘致の推進	適時実施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

(4) 市有財産の有効活用

整理番号	93	主管課	企画政策課 管財課	関係課	総合支所総務管理課
実施項目	市有財産の有効活用の推進			目標時期	継続実施
現 状	行政財産の建物(総合支所等)の中には、空き部屋(空きスペース)があります。普通財産の未利用地は、売却等を行い処分しています。				
改革の方針	行政財産の建物のうち、空きスペースの有効活用を図ります。普通財産の売却又は賃貸借などにより有効活用を図ります。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市有財産の有効活用	適時実施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
売却数	8件	8件	8件	8件	8件
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円

整理番号	94	主管課	企画政策課	関係課	管財課 施設所管課
実施項目	PRE戦略の検討			目標時期	継続実施
現 状	公的不動産を経営的な視点から捉えた未利用財産の売却促進や資産の有効活用には、積極的に取り組んでいません。				
改革の方針	公的不動産の適切で効率的な管理運用を図るPRE(Public Real Estate: 公的不動産)戦略を検討します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
PRE戦略の検討	検討・適時実施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	95	主管課	生涯学習課 中央公民館	関係課	
実施項目	栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館の統廃合の検討			目標時期	継続実施
現 状	栗橋いきいき活動センターしずか館は、老朽化しており、補強する必要があります。また、近隣には栗橋公民館があります。				
改革の方針	栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館の統廃合を検討します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
しずか館と栗橋公民館の統廃合	検討	適時実施			
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度